

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,301,206	27.9	1,301,206	46.1	普通税	1,278,445	98.3	-	
地方譲与税	83,179	1.8	83,179	2.9	法定普通税	1,278,445	98.3	-	
利子割交付金	3,800	0.1	3,800	0.1	市町村民税	537,260	41.3	-	
配当割交付金	1,482	0.0	1,482	0.1	個人均等割	19,485	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	813	0.0	813	0.0	所得割	453,831	34.9	-	
地方消費税交付金	106,048	2.3	106,048	3.8	法人均等割	24,413	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,531	3.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	656,564	50.5	-	
自動車取得税交付金	27,595	0.6	27,595	1.0	うち純固定資産税	654,509	50.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,112	1.9	-	
地方特例交付金	23,688	0.5	23,688	0.8	市町村たばこ税	55,680	4.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,338	0.2	9,338	0.3	鉱産税	3,829	0.3	-	
減収補填特例交付金	14,350	0.3	14,350	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,359,064	29.1	1,234,808	43.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,234,808	26.5	1,234,808	43.7	目的税	22,761	1.7	-	
特別交付税	124,256	2.7	-	-	法定目的税	22,761	1.7	-	
(一般財源計)	2,906,875	62.3	2,782,619	98.6	入湯税	22,761	1.7	-	
交通安全対策特別交付金	2,999	0.1	2,999	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	10,140	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	109,580	2.3	36,138	1.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	7,873	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	557,088	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,301,206	100.0	-	
都道府県支出金	452,220	9.7	-	-					
財産収入	1,821	0.0	345	0.0					
寄附金	9,535	0.2	-	-	徴収率 現・計	95.6	81.3	94.1	79.3
繰入金	2,406	0.1	-	-	(%) 年 市町村民税	96.3	87.0	92.7	88.6
繰越金	219,249	4.7	-	-	純固定資産税	94.5	75.4	94.6	70.8
諸収入	132,353	2.8	350	0.0					
地方債	252,200	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	141,200	3.0	-	-					
歳入合計	4,664,339	100.0	2,822,451	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,575	1.9	-	80,575	
総務費	660,146	15.2	21,034	605,466	
民生費	1,254,269	28.9	154,299	704,127	
衛生費	534,631	12.3	16,087	468,043	
労働費	8,124	0.2	-	266	
農林水産業費	173,944	4.0	57,115	144,950	
商工費	84,861	2.0	10,562	72,326	
土木費	230,526	5.3	171,308	160,671	
消防費	208,325	4.8	-	205,826	
教育費	755,841	17.4	376,105	298,442	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	342,659	7.9	-	342,659	
諸支出費	5,000	0.1	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,338,901	100.0	806,510	3,083,351	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,789,018	41.2	1,483,718	1,483,340	50.1
人件費	1,066,398	24.6	1,027,031	1,027,031	34.7
うち職員給	680,691	15.7	646,802	-	-
扶助費	379,961	8.8	114,028	113,650	3.8
公債費	342,659	7.9	342,659	342,659	11.6
内 元利償還金	342,659	7.9	342,659	342,659	11.6
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,743,373	40.2	1,393,258	1,077,055	36.3
物件費	459,702	10.6	306,585	226,751	7.7
維持補修費	25,086	0.6	14,336	14,336	0.5
補助費等	739,202	17.0	642,198	514,388	17.4
うち一部事務組合負担金	382,549	8.8	382,549	363,017	12.2
繰入金	405,822	9.4	331,118	309,761	10.5
積立金	96,742	2.2	87,202	-	-
投資・出資金・貸付金	16,819	0.4	11,819	11,819	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	806,510	18.6	206,375	-	-
うち人件費	13,092	0.3	13,092	-	-
普通建設事業費	806,510	18.6	206,375	-	-
うち補助	369,322	8.5	9,017	-	-
うち単独	417,719	9.6	186,289	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,338,901	100.0	3,083,351	-	-

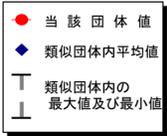
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県白子町

人口	12,565人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	27.46 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,664,339千円	実質公債費比率	8.0 %
歳出総額	4,338,901千円	将来負担比率	33.2 %
実質収支	260,947千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	3,093,805千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	3,236,824千円		

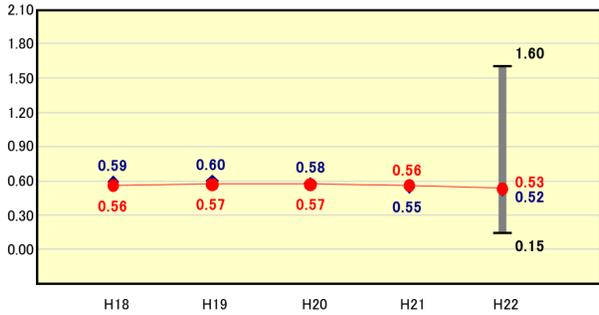


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 20/62 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

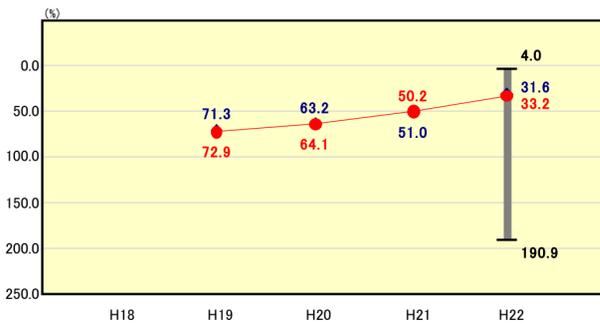


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.53と類似団体を上回っているが、退職不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [33.2%]

類似団体内順位 24/62 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 減少傾向にあるが、類似団体よりも高い33.2%となっている。人件費、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 9/62 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

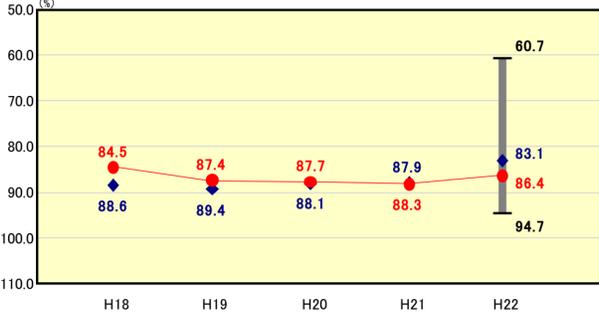


実質公債費比率の分析欄
 過去からの適正な借り入れにより類似団体を下回っているが、引き続き水準を抑える。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 42/62 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

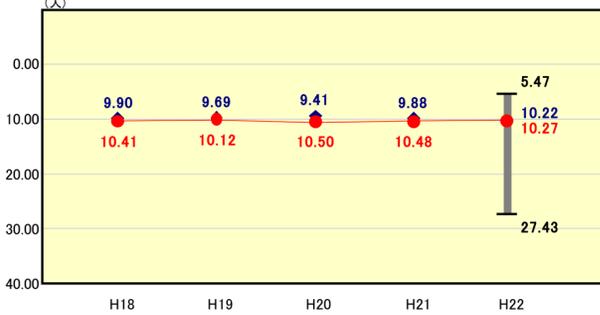


経常収支比率の分析欄
 人件費の高い水準、扶助費及び交際費の増加により86.4%と類似団体平均を上回っている。人件費については、退職不補充等による職員数の削減による人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図る。公債費については、地方債の適正な借り入れに努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.27人]

類似団体内順位 33/62 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

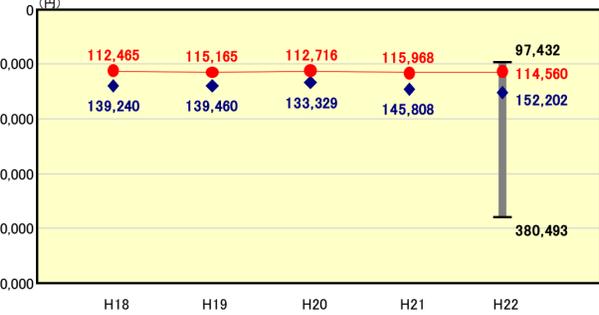


人口千人当たり職員数の分析欄
 第2次行財政改革プラン(計画期間:平成22年度~26年度)において2人(▲1.5%)の削減を行ったものの、人口1人当たり職員数を類似団体と比較すると多く、更なる削減が必要である。定員適正化計画に基づく定年退職者不補充や民間委託の推進等により第2次行財政改革プランの達成を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,560円]

類似団体内順位 16/62 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

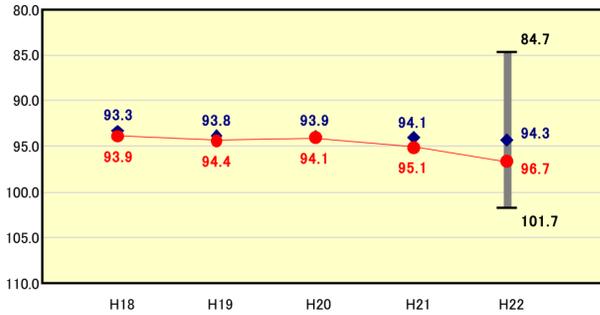


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 45/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る96.7%となっている。給与の適正化に努めることにより、類似団体平均の水準まで近づける。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

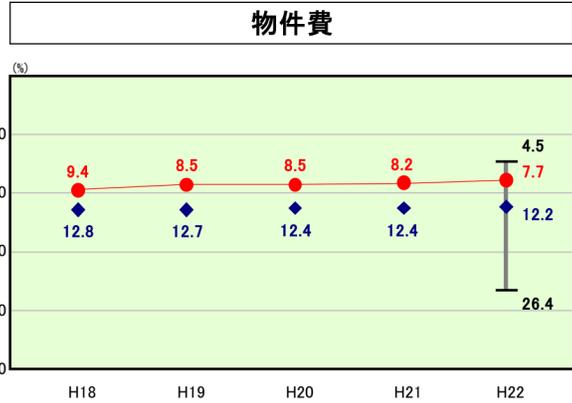
千葉県白子町

経常収支比率の分析

人口	12,565 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	27.46 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,664,339 千円	実質公債費比率	8.0 %
歳出総額	4,338,901 千円	将来負担比率	33.2 %
実質収支	260,947 千円		
標準財政規模	3,093,805 千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
地方債現在高	3,236,824 千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

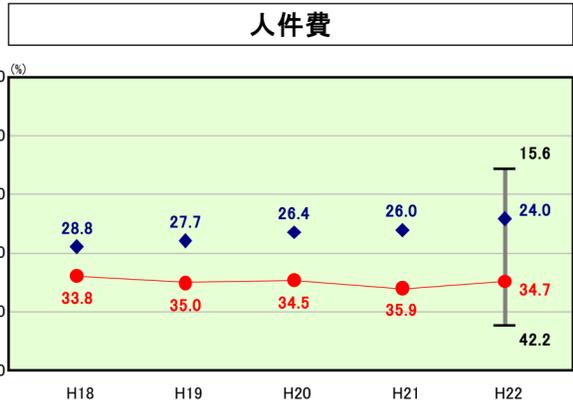
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 5/62 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄

経費削減に努め、類似団体平均を下回る7.7%となっている。今後も徹底的な削減に努める。



類似団体内順位 61/62 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄

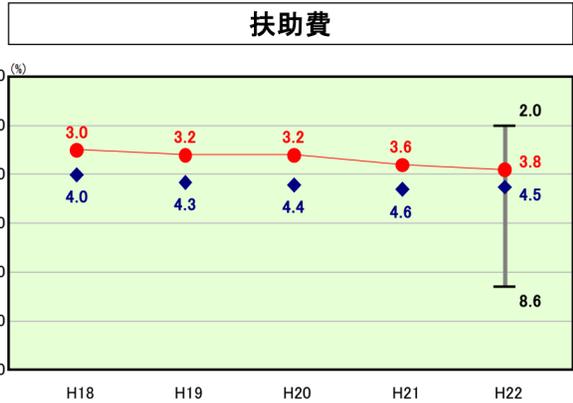
人件費に係る経常収支比率は、平成22年度において34.7%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、新規採用の抑制による職員数の減など行財政計画の取組を通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 54/62 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄

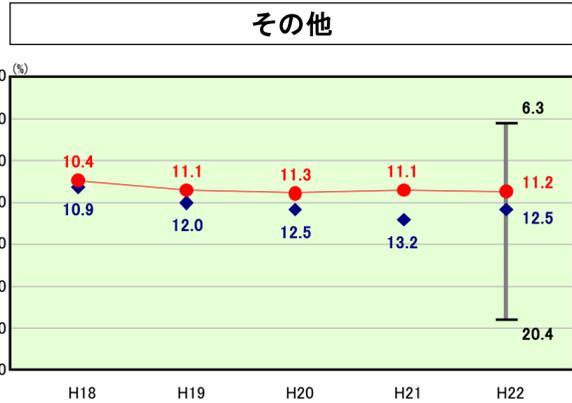
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体への補助金や一部事務組合への負担金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて検討し、削減に努める。



類似団体内順位 18/62 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄

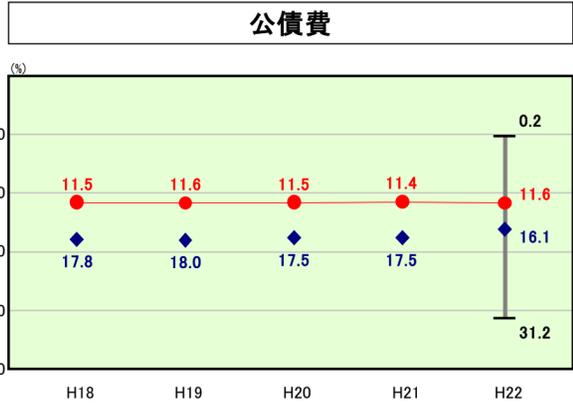
扶助費に係る経常収支比率は、資格審査等の適正化による抑制を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 21/62 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄

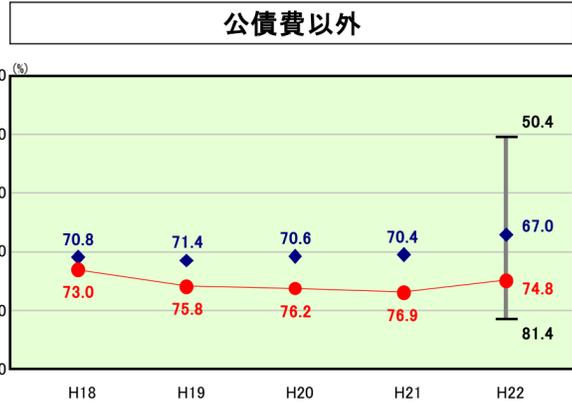
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業特別会計への繰出金が増加しているため、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 19/62 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄

過去からの適正な借り入れにより類似団体を下回っているが、引き続き水準を抑える。



類似団体内順位 54/62 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

公債費以外の分析欄

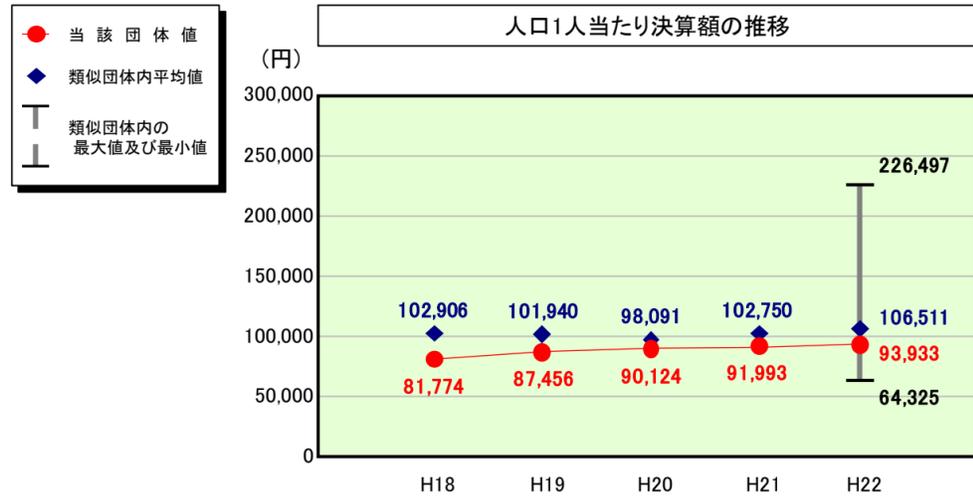
公債費以外の経常収支比率が類似団体を上回っている主な要因は人件費と補助費等である。人件費については、新規採用の抑制による職員数の減など行財政計画の取組を通じて人件費の削減に努める。補助費等については、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて検討し、削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県白子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



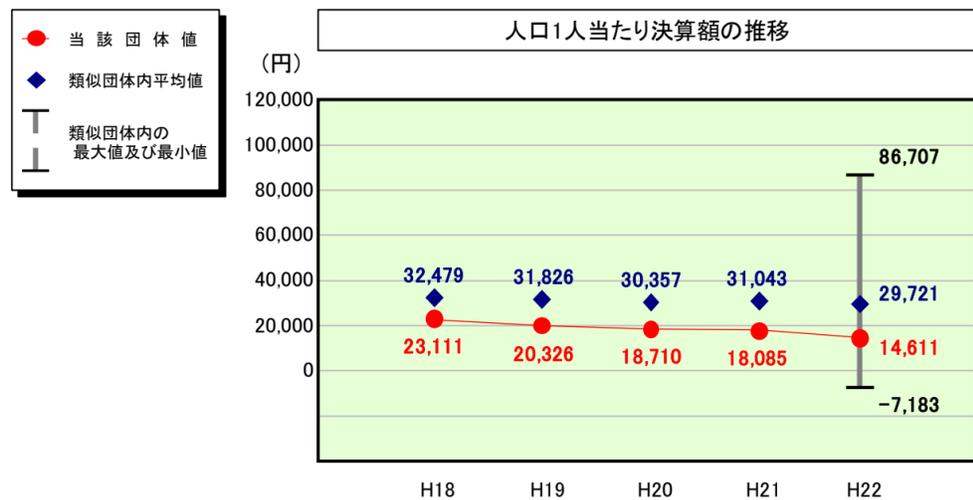
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,066,398	84,871	88,358	▲ 3.9
賃金 (物件費)	36,954	2,941	8,888	▲ 66.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	150,235	11,957	12,984	▲ 7.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,423	3,058	689	343.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,969	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,092	1,042	1,893	▲ 45.0
▲退職金	▲ 124,832	▲ 9,935	▲ 10,284	▲ 3.4
合計	1,180,270	93,933	106,511	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.27	10.22	0.05
ラスパイレス指数	96.7	94.3	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

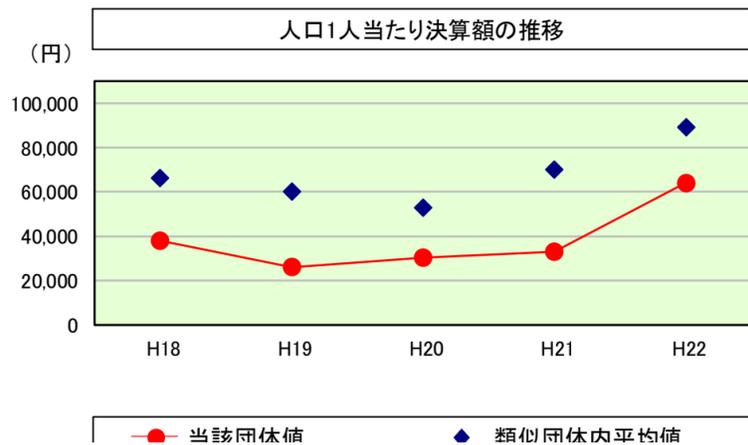


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	342,659	27,271	55,952	▲ 51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	728	58	15,137	▲ 99.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,333	8,463	5,889	43.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 266,136	▲ 21,181	▲ 46,085	▲ 54.0
合計	183,584	14,611	29,721	▲ 50.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

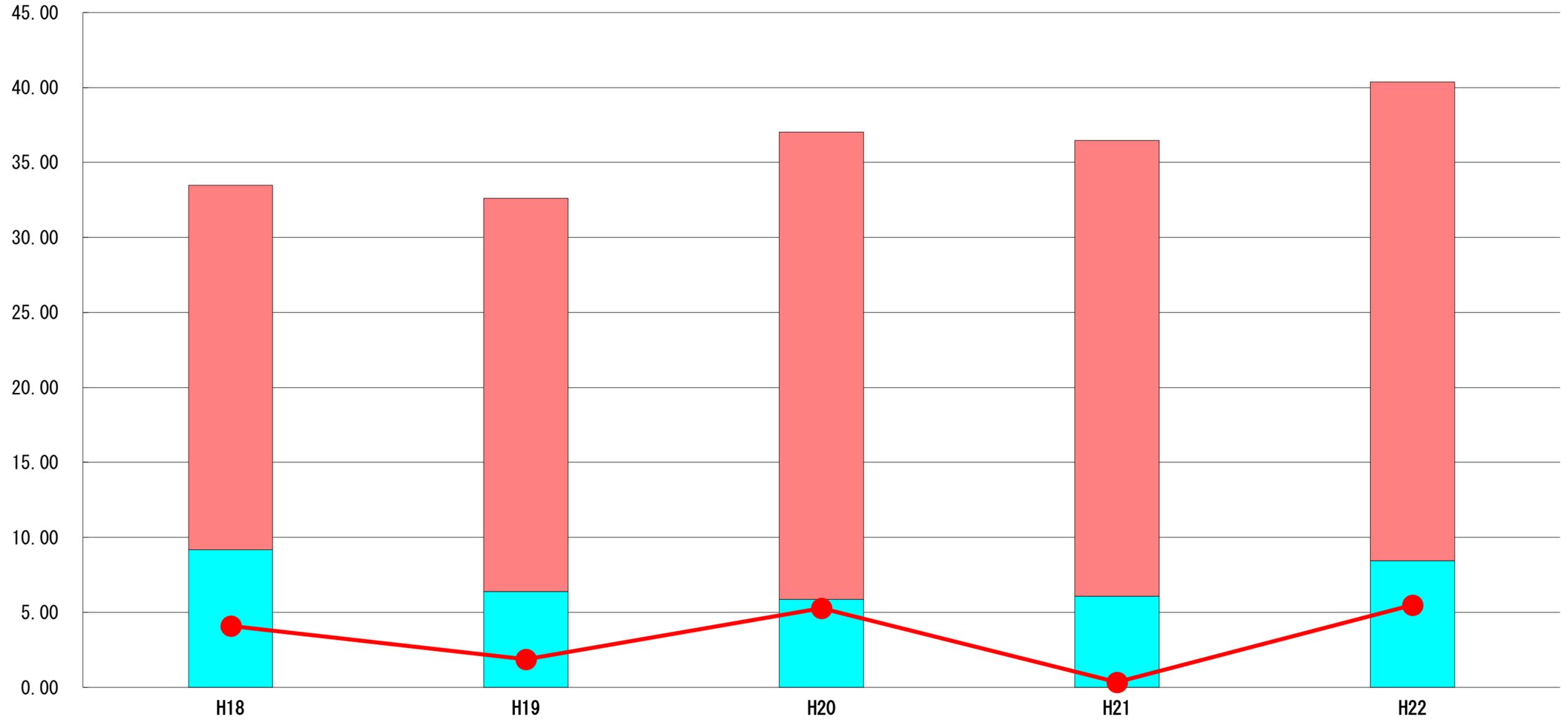
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	499,620	37,959	46.5	66,287	17.8	28.7
うち単独分	320,377	24,341	29.3	36,581	▲ 1.9	31.2
H19	337,229	26,047	▲ 31.4	60,088	▲ 9.4	▲ 22.0
うち単独分	256,343	19,799	▲ 18.7	30,773	▲ 15.9	▲ 2.8
H20	393,059	30,569	17.4	52,940	▲ 11.9	29.3
うち単独分	346,001	26,909	35.9	28,496	▲ 7.4	43.3
H21	419,543	33,074	8.2	70,254	32.7	▲ 24.5
うち単独分	361,275	28,480	5.8	41,764	46.6	▲ 40.8
H22	806,510	64,187	94.1	89,245	27.0	67.1
うち単独分	417,719	33,245	16.7	42,966	2.9	13.8
過去5年間平均	491,192	38,367	27.0	67,763	11.2	15.8
うち単独分	340,343	26,555	13.8	36,116	4.9	8.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県白子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.31	26.21	31.17	30.41	31.94
 実質収支額		9.16	6.40	5.86	6.07	8.43
 実質単年度収支		4.09	1.88	5.29	0.35	5.49

分析欄

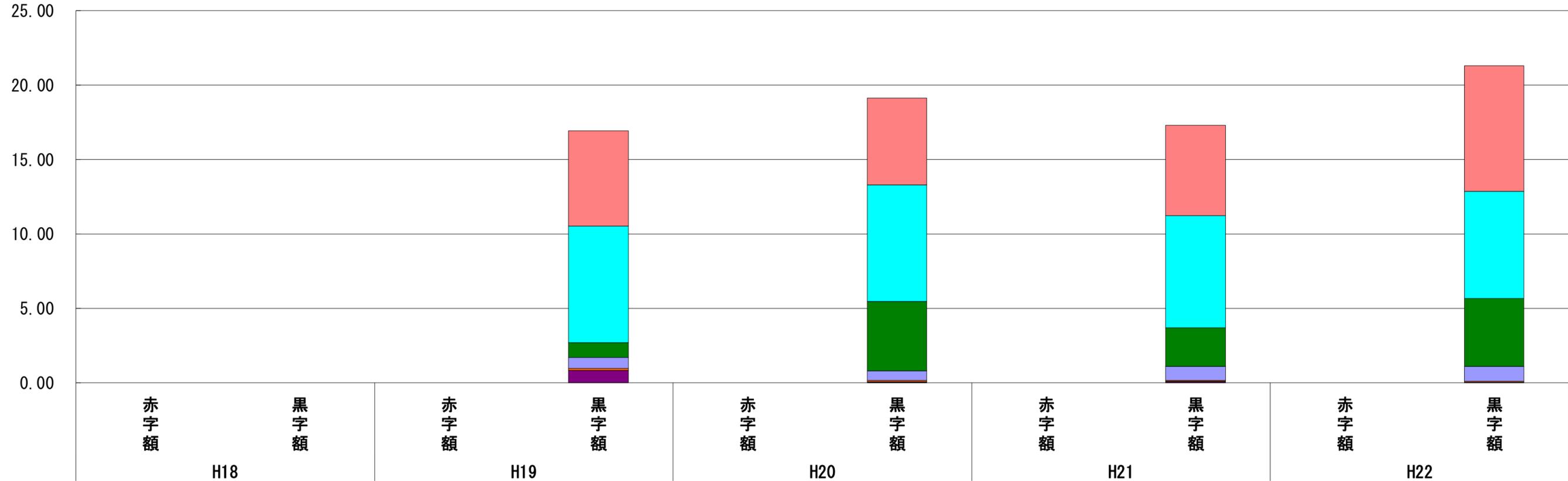
財政調整基金は増加しているが、安易な取崩しは極力控え引き続き基金残高の増加に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県白子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.40	5.86	6.07	8.43
白子町ガス事業特別会計		-	7.82	7.82	7.53	7.20
白子町国民健康保険事業特別会計		-	1.02	4.66	2.59	4.56
白子町介護保険事業特別会計		-	0.73	0.64	0.92	1.00
白子町休養施設事業特別会計		-	0.12	0.10	0.09	0.07
白子町後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.04	0.02	0.04
白子町老人保健事業特別会計		-	0.84	0.02	0.07	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

引き続き全会計とも黒字に努め、標準財政規模比が小さい国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業特別会計の一般会計からの繰入金が増加しているため、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

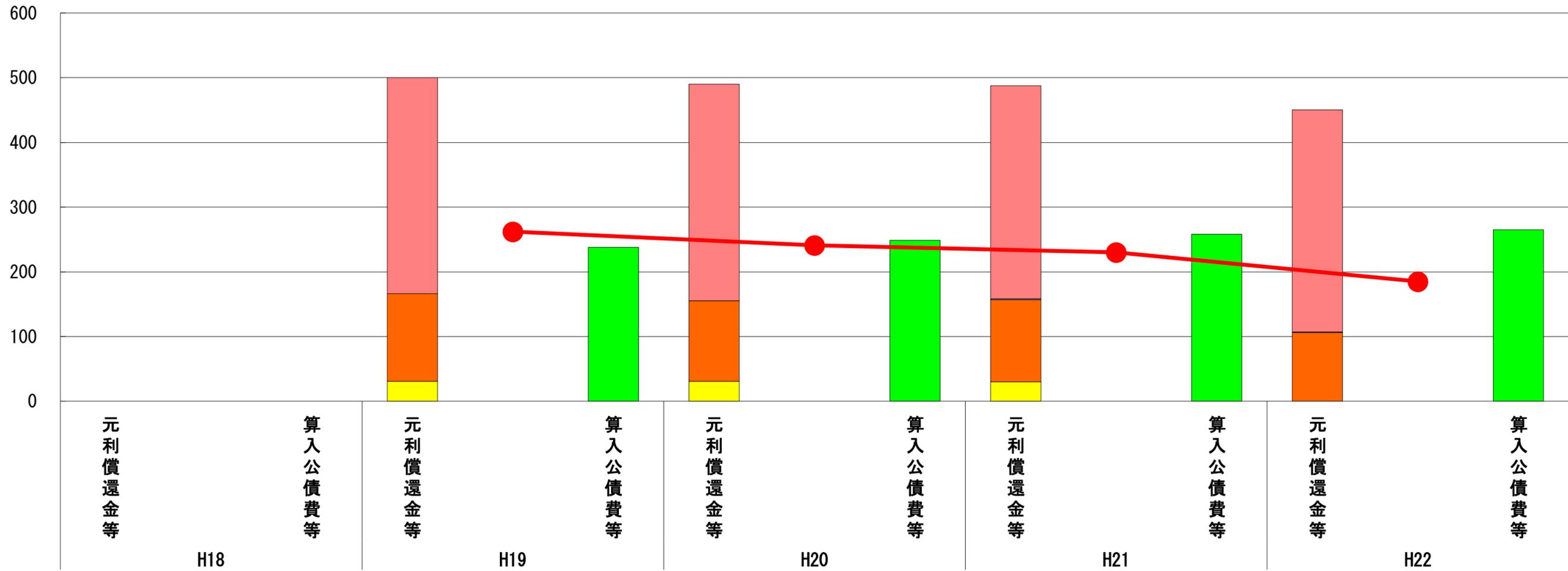
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県白子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	334	335	330	343	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	0	-	1	1	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	135	124	127	106	
	債務負担行為に基づく支出額	-	31	31	30	-	
	一時借入金利子	-	0	-	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	238	249	258	265	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	262	241	230	185	

分析欄

過去からの適正な借り入れにより低い水準を推移しているが、引き続き水準を抑える。

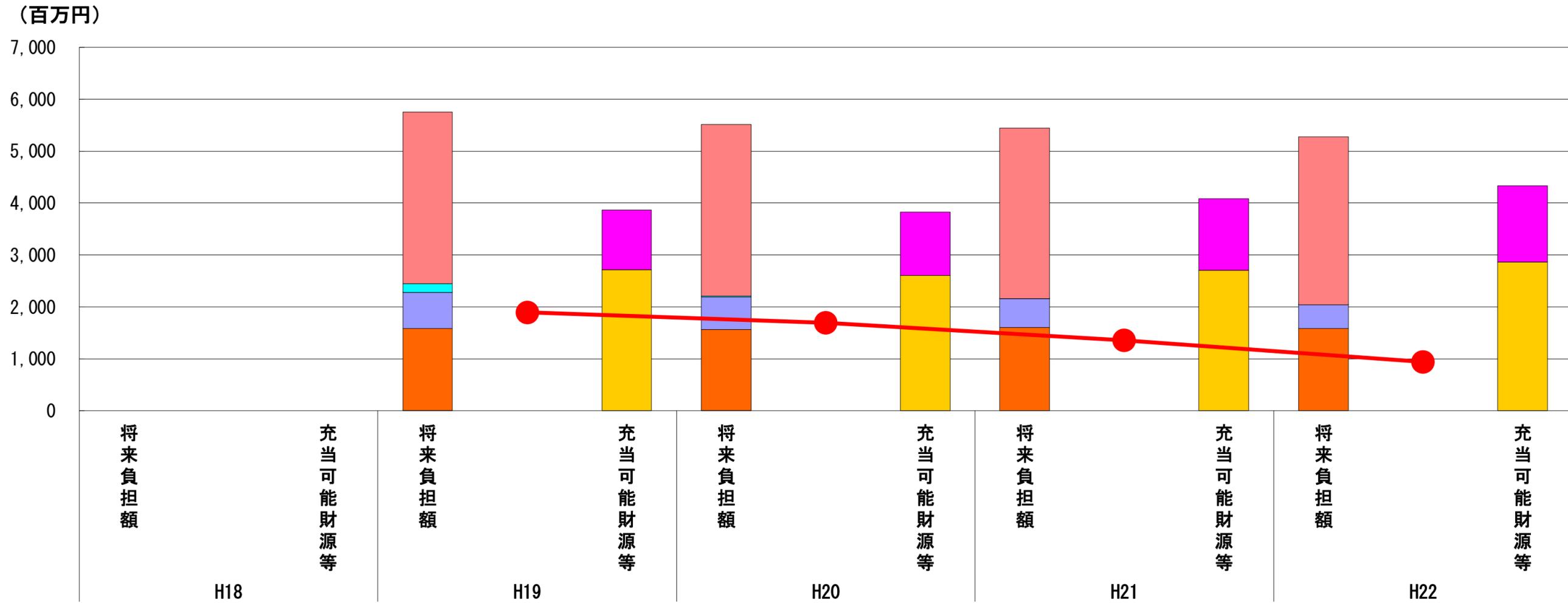
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県白子町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,306	3,305	3,278	3,237
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	171	22	7	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2	1	1	1
	組合等負担等見込額	-	-	692	626	549	450
	退職手当負担見込額	-	-	1,580	1,561	1,605	1,585
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	4	2	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,148	1,218	1,379	1,467
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,714	2,607	2,703	2,866
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,894	1,692	1,358	940

分析欄
 将来負担額は減少し、充当可能財源等が増加しており将来負担比率は減少傾向にあるが、人件費、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。